



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 成学社
コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 1,912 | 0.7 | △527 | — | △532 | — | △372 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 1,899 | 1.0 | △400 | — | △387 | — | △265 | — |

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △373百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △264百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円銭 | 円銭 |
| 29年3月期第1四半期 | △67.35 | — |
| 28年3月期第1四半期 | △45.13 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|-------|---|-------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 自己資本比率 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 6,057 | — | 1,805 | — | 29.8 | — |
| 28年3月期 | 6,600 | — | 2,205 | — | 33.4 | — |

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 1,805百万円 28年3月期 2,205百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 28年3月期 | — | 4.90 | — | 4.90 | 9.80 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 5.05 | — | 5.05 | 10.10 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-----|------|-----|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,108 | 5.6 | △141 | — | △144 | — | △153 | — | △27.69 |
| 通期 | 11,328 | 6.1 | 415 | 3.5 | 404 | 0.5 | 209 | 13.4 | 37.87 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期1Q | 5,876,000 株 | 28年3月期 | 5,876,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期1Q | 350,260 株 | 28年3月期 | 350,260 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期1Q | 5,525,740 株 | 28年3月期1Q | 5,875,740 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (2) 追加情報 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善がみられるものの、新興国の経済成長の鈍化、不安定な為替相場、英国のEU離脱問題等により、企業収益環境が悪化するとともに個人消費は伸び悩み、先行きの不透明感が一層強くなる状況となりました。

当社グループにおいては、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、既存の主力ブランドである「開成教育セミナー」、「個別指導学院フリーステップ」に加え、「かいせい保育園」および「かいせいプチ保育園」をはじめとした保育分野でも事業を開始し、より幅広い年齢層を対象にした事業展開を行っております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,912,507千円（前年同期比0.7%増）、営業損失は527,297千円（前年同期は営業損失400,768千円）、経常損失は532,542千円（前年同期は経常損失387,602千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は372,148千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失265,165千円）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育関連事業は、塾生数が期首より月を追うほどに増加すること、並びに講習会・特別授業の実施月の売上高が増加することで収益性が高くなる構造となっております。従いまして、塾生数が少なく講習会等の影響が少ない第1四半期は、収益性が低く営業損失を計上しておりますが、概ね当初の計画通りに推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間とのセグメント業績の増減比較につきましても、変更後の測定方法により作成しております。

①教育関連事業

グループ塾生数については、市場環境が厳しいクラス指導部門は減少、顧客ニーズに柔軟に対応できる個別指導部門は増加する傾向が継続するとともに、前期から順次開園している保育園の園児数が増加したことにより、全体としては、前年とほぼ同水準で推移しております。クラス指導部門では、ボリュームゾーンである中学生の塾生数の伸び悩み、個別指導部門では、ブランド認知度向上により増加している体験授業参加者の継続に課題が残りました。

売上高については、グループ塾生数に比例する通年授業の売上高は前期とほぼ同水準で推移しておりますが、3月から4月にかけて開講する春期講習会の日程上、前期に比べ4月の開講日数の比重が少なくなったことから、当期に計上する売上高が減少し、クラス指導部門および個別指導部門での売上高は減少しております。一方、その他の指導部門では、前期12月に開園した保育園3箇所、前期12月に子会社化したglobal bridge 大阪が通期に寄与することで売上高は増加しております。

この結果、売上高は1,868,257千円（前年同期比0.8%増）となったものの、既存事業および今後の事業拡大に備えた人件費の増加、積極的な広報活動による広告宣伝費の増加、人材募集のための求人広告費の増加等を要因として、セグメント損失（営業損失）は519,543千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）391,939千円）となりました。

②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業については、前年とほぼ同水準のテナント入居状況となりました。このため、売上高は12,648千円（前年同期比7.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は9,557千円（前年同期比3.3%減）となりました。

③飲食事業

飲食事業については、個人消費の伸び悩み等の影響により、厳しい店舗運営環境が続いており、売上高は31,601千円（前年同期比4.2%減）となったものの、顧客層を絞り込んだ店舗運営、食材仕入および人員配置の効率化が奏功し、セグメント損失（営業損失）は2,509千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）3,733千円）と好転しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末から569,677千円(20.6%)減少し、2,190,214千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ363,265千円、現金及び預金が同334,997千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から26,776千円(0.7%)増加し、3,867,132千円となりました。これは主として無形固定資産が前連結会計年度に比べ20,212千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から542,901千円(8.2%)減少し、6,057,347千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末から53,602千円(2.0%)減少し、2,644,459千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度に比べ189,998千円増加、買掛金が前連結会計年度に比べ126,894千円、賞与引当金が同90,732千円、未払法人税等が同45,603千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から89,182千円(5.3%)減少し、1,607,662千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ95,787千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から142,784千円(3.2%)減少し、4,252,122千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から400,116千円(18.1%)減少し、1,805,225千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ399,224千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、前回公表(平成28年5月13日)の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結結果計期間において四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,322,147 | 987,149 |
| 営業未収入金 | 1,009,041 | 645,776 |
| 商品 | 68,639 | 48,861 |
| 貯蔵品 | 19,104 | 22,108 |
| その他 | 363,837 | 511,353 |
| 貸倒引当金 | △22,878 | △25,035 |
| 流動資産合計 | 2,759,892 | 2,190,214 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,603,365 | 2,649,366 |
| 減価償却累計額 | △1,126,829 | △1,169,004 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,476,536 | 1,480,361 |
| 土地 | 923,058 | 923,058 |
| その他 | 686,688 | 704,774 |
| 減価償却累計額 | △451,727 | △471,131 |
| その他(純額) | 234,961 | 233,643 |
| 有形固定資産合計 | 2,634,556 | 2,637,062 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 21,001 | 18,188 |
| その他 | 76,239 | 99,265 |
| 無形固定資産合計 | 97,241 | 117,453 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 811,529 | 822,177 |
| その他 | 297,029 | 290,439 |
| 投資その他の資産合計 | 1,108,559 | 1,112,616 |
| 固定資産合計 | 3,840,356 | 3,867,132 |
| 資産合計 | 6,600,248 | 6,057,347 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 170,945 | 54,668 |
| 短期借入金 | 443,336 | 633,334 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 418,452 | 400,616 |
| 未払法人税等 | 59,805 | 14,202 |
| 賞与引当金 | 128,894 | 38,161 |
| 前受金 | 690,565 | 710,982 |
| その他 | 786,063 | 792,494 |
| 流動負債合計 | 2,698,062 | 2,644,459 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,269,350 | 1,173,563 |
| 役員退職慰労引当金 | 35,242 | 37,202 |
| 退職給付に係る負債 | 11,357 | 11,357 |
| 資産除去債務 | 309,095 | 318,095 |
| その他 | 71,799 | 67,444 |
| 固定負債合計 | 1,696,844 | 1,607,662 |
| 負債合計 | 4,394,906 | 4,252,122 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 235,108 | 235,108 |
| 資本剰余金 | 175,108 | 175,108 |
| 利益剰余金 | 2,082,656 | 1,683,432 |
| 自己株式 | △288,452 | △288,452 |
| 株主資本合計 | 2,204,420 | 1,805,196 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 921 | 28 |
| その他の包括利益累計額合計 | 921 | 28 |
| 純資産合計 | 2,205,341 | 1,805,225 |
| 負債純資産合計 | 6,600,248 | 6,057,347 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 1,899,610 | 1,912,507 |
| 売上原価 | 1,926,817 | 1,991,649 |
| 売上総損失(△) | △27,207 | △79,141 |
| 販売費及び一般管理費 | 373,560 | 448,155 |
| 営業損失(△) | △400,768 | △527,297 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 443 | 303 |
| 受取配当金 | 928 | 327 |
| 有価証券売却益 | 1,053 | - |
| 補助金収入 | 15,000 | - |
| 自販機収入 | 321 | 333 |
| その他 | 2,068 | 628 |
| 営業外収益合計 | 19,816 | 1,593 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,638 | 5,972 |
| その他 | 1,013 | 865 |
| 営業外費用合計 | 6,651 | 6,838 |
| 経常損失(△) | △387,602 | △532,542 |
| 特別利益 | | |
| 事業譲渡益 | 3,010 | 3,914 |
| 特別利益合計 | 3,010 | 3,914 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △384,592 | △528,627 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,850 | 8,875 |
| 法人税等調整額 | △125,277 | △165,354 |
| 法人税等合計 | △119,427 | △156,479 |
| 四半期純損失(△) | △265,165 | △372,148 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △265,165 | △372,148 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 四半期純損失(△) | △265,165 | △372,148 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 262 | △892 |
| その他の包括利益合計 | 262 | △892 |
| 四半期包括利益 | △264,903 | △373,040 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △264,903 | △373,040 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (千円) (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2 |
|-----------------------|----------------|-----------------|--------------|-----------|---------------------|---------------------------------------|
| | 教育関連事業 (千円) | 不動産賃貸事業 (千円) | 飲食事業 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,852,977 | 13,657 | 32,976 | 1,899,610 | — | 1,899,610 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 6,518 | — | 6,518 | △6,518 | — |
| 計 | 1,852,977 | 20,175 | 32,976 | 1,906,129 | △6,518 | 1,899,610 |
| セグメント利益又は 損失(△) | △391,939 | 9,888 | △3,733 | △385,784 | △14,983 | △400,768 |

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,983千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用14,983千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (千円) (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2 |
|-----------------------|----------------|-----------------|--------------|-----------|---------------------|---------------------------------------|
| | 教育関連事業 (千円) | 不動産賃貸事業 (千円) | 飲食事業 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,868,257 | 12,648 | 31,601 | 1,912,507 | — | 1,912,507 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 6,430 | — | 6,430 | △6,430 | — |
| 計 | 1,868,257 | 19,078 | 31,601 | 1,918,937 | △6,430 | 1,912,507 |
| セグメント利益又は 損失(△) | △519,543 | 9,557 | △2,509 | △512,495 | △14,801 | △527,297 |

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,801千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用14,801千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項
(事業セグメント利益又は損失の測定方法)

当第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成しております。